

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(平成26年9月期・平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号)

(単位:百万円、%)

国際株式の該当番号	項目	平成27年度 中間期末	経過措置による不算入額	平成26年度 中間期末	経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	218,449		205,816	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,043		57,045	
2	うち、利益剰余金の額	165,799		150,548	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,482		986	
26	うち、社外流出予定額(△)	911		791	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	78		48	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	49,727	74,590	19,761	79,045
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,369		1,513	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置	1,369		1,513	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	269,624		227,140	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	885	1,328	209	839
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	885	1,328	209	839
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
12	適格引当金不足額	2,449	3,673	2,291	9,165
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—	2,472	—
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,335	—	4,973	—
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	266,289	—	222,166	—
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,048	—	2,110	—
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	—	—	—	—
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	2,048	—	2,110	—

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,836		4,582	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	1,836		4,582	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,836		4,582	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	211		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	266,501		222,166	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	482		496	
47+49	適格Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	20,000		20,000	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	113		134	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	113		134	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	45,594		52,133	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	45,594		52,133	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,881		72,765	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,836		4,582	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	1,836		4,582	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,836		4,582	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	87,045		68,182	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	353,546		290,349	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,331		1,303	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,328		1,303	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—		—	
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,106,645		2,041,854	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.64		10.88	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.65		10.88	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.78		14.21	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,447		14,327	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	835		959	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		886	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	113		134	

(単位 百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	452		434	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,725		11,329	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(注1)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙11における表に記載された番号を指します。

(注2)「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。

なお、平成26年度中間期末の項目については組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
資産の部	現金預け金	211,852	
	コールローン及び買入手形	17,532	
	買入金銭債権	6,072	
	商品有価証券	256	6-a
	金銭の信託	8,874	6-b
	有価証券	1,487,961	2-b、6-c
	貸出金	3,140,457	6-d
	外国為替	3,829	
	その他資産	60,142	6-e
	有形固定資産	57,831	
	無形固定資産	3,265	2-a
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	618	4-a
	支払承諾見返	24,110	
	貸倒引当金	△ 31,390	
	資産の部合計	4,991,413	
負債の部	預金	4,270,262	
	譲渡性預金	88,607	
	コールマネー及び売渡手形	44,968	
	債券貸借取引受入担保金	61,911	
	借入金	52,675	8-a
	外国為替	93	
	新株予約権付社債	23,992	8-b
	その他負債	29,607	6-f
	退職給付に係る負債	4,922	
	役員退職慰労引当金	11	
	睡眠預金払戻損失引当金	722	
	利息返還損失引当金	36	
	偶発損失引当金	243	
	繰延税金負債	32,557	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	7,843	4-c
	支払承諾	24,110	
負債の部合計	4,642,565		
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,966	1-b
	利益剰余金	165,799	1-c
	自己株式	△ 3,482	1-d
	株主資本合計	219,360	
	その他有価証券評価差額金	106,638	
	繰延ヘッジ損益	△ 0	5
	土地再評価差額金	11,659	
	退職給付に係る調整累計額	6,020	
	その他の包括利益累計額合計	124,318	
	新株予約権	78	
	非支配株主持分	5,090	7
	純資産の部合計	348,848	
	負債及び純資産の部合計	4,991,413	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
			金額
資産の部	現金預け金	174,571	
	コールローン及び買入手形	61,688	
	買入金銭債権	9,486	
	商品有価証券	708	6-a
	金銭の信託	8,941	6-b
	有価証券	1,482,759	2-b、6-c
	貸出金	2,964,360	6-d
	外国為替	5,749	
	その他資産	39,703	6-e
	有形固定資産	57,373	
	無形固定資産	1,629	2-a
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	811	4-a
	支払承諾見返	24,375	
	貸倒引当金	△ 35,249	
資産の部合計	4,796,907		
負債の部	預金	4,153,492	
	譲渡性預金	87,935	
	コールマネー及び売渡手形	48,067	
	債券貸借取引受入担保金	29,927	
	借入金	65,714	8-a
	外国為替	164	
	社債	—	8-b
	その他負債	29,737	6-f
	退職給付に係る負債	13,404	
	役員退職慰労引当金	13	
	睡眠預金払戻損失引当金	798	
	利息返還損失引当金	59	
	偶発損失引当金	266	
	繰延税金負債	24,098	4-b
	再評価に係る繰延税金負債	8,706	4-c
	負ののれん	5	
	支払承諾	24,375	
負債の部合計	4,486,769		
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	23,968	1-b
	利益剰余金	150,548	1-c
	自己株式	△ 986	1-d
	株主資本合計	206,607	
	その他有価証券評価差額金	86,913	
	繰延ヘッジ損益	△ 554	5
	土地再評価差額金	10,939	
	退職給付に係る調整累計額	1,508	
	その他の包括利益累計額合計	98,806	
	新株予約権	48	
	非支配株主持分	4,674	7
	純資産の部合計	310,138	
	負債及び純資産の部合計	4,796,907	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

※「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。なお、本表は組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,966		1-b
利益剰余金	165,799		1-c
自己株式	△ 3,482		1-d
株主資本合計	219,360		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	219,360	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,043		1a
うち、利益剰余金の額	165,799		2
うち、自己株式の額(△)	3,482		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,265		2-a
有価証券	1,487,961		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,051		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,213	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	618		4-a
繰延税金負債	32,557		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,843		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	1,051		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 0		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	256		6-a
金銭の信託	8,874	うち 金融機関向け出資等667百万円	6-b
有価証券	1,487,961	うち 金融機関向け出資等12,615百万円	6-c
貸出金	3,140,457		6-d
その他資産	60,142	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等 2百万円	6-e
その他負債	29,607	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	12,447		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,447		72
その他金融機関等(10%超出資)	835		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	835		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,090		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,048	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	482	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	52,675	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	23,992	うち 劣後社債23,992百万円	8-b
合計	76,667		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		46

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

※「企業結合に関する会計基準」等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、中間連結貸借対照表において少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更・組替えを行っております。なお、本表は組替え後の中間連結貸借対照表に準じて記載しております。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,968		1-b
利益剰余金	150,548		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	206,607		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	206,607	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	150,548		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,629		2-a
有価証券	1,482,759		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	579		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,049	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	811		4-a
繰延税金負債	24,098		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	579		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	886	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	886		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,482,759	うち 金融機関向け出資等13,667百万円	6-c
貸出金	2,964,360	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	39,703	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	29,737	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	14,327		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,327		72
その他金融機関等(10%超出資)	959		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	959		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	4,674		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,110	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	496	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	65,714	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	8-b
合計	65,714		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円、%)

国際株式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不納入額	中間期末	経過措置による不納入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	211,620		199,961	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,023		57,025	
2	うち、利益剰余金の額	158,991		144,713	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,482		986	
26	うち、社外流出予定額(△)	911		791	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	78		48	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	47,264	70,897	19,442	77,770
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	258,964		219,453	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	842	1,263	184	736
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	842	1,263	184	736
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
12	適格引当金不足額	2,754	4,131	2,454	9,816
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	2,065		4,908	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,663		7,546	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	253,300		211,906	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	—		—	
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,065		4,908	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	2,065		4,908	
42	Tier 2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,065		4,908	

国際様式の該当番号	項目	平成27年度		平成26年度	
		中間期末	経過措置による不算入額	中間期末	経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—	—	—
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	253,300	—	211,906	—
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	22,691	—	—	—
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	—	20,000	—
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—	—	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	45,538	—	52,085	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	45,538	—	52,085	—
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,230	—	72,085	—
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,065	—	4,908	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	2,065	—	4,908	—
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,065	—	4,908	—
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	86,164	—	67,176	—
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	339,465	—	279,083	—
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,266	—	1,139	—
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,263	—	1,139	—
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2	—	0	—
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,064,920	—	2,004,298	—
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.26	—	10.57	—
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.26	—	10.57	—
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.43	—	13.92	—
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,355	—	14,236	—
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	—	—
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—	—	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	68	—	70	—
78	内部格付手法採用において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	11,703	—	11,324	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	—	—
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000	—	48,000	—
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	—	—

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

		(単位 百万円)		
		公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	211,785		
	コールローン	17,532		
	買入金銭債権	6,072		
	商品有価証券	256	6-a	
	金銭の信託	8,874	6-b	
	有価証券	1,486,650	6-c	
	貸出金	3,150,250	6-d	
	外国為替	3,829		
	その他資産	28,774	6-e	
	金融派生商品	2,159	6-f	
	有形固定資産	57,486		
	無形固定資産	3,100	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	24,110		
	貸倒引当金	△ 29,813		
	資産の部合計	4,968,909		
負債の部	預金	4,273,997		
	譲渡性預金	98,307		
	コールマネー	44,968		
	債券貸借取引受入担保金	61,911		
	借入金	41,536	7-a	
	外国為替	93		
	新株予約権付社債	23,992	7-b	
	その他負債	17,004	6-g	
	金融派生商品	1,737	6-h	
	退職給付引当金	13,689		
	睡眠預金払戻損失引当金	722		
	偶発損失引当金	243		
	繰延税金負債	29,716	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	7,843	4-c	
	支払承諾	24,110		
負債の部合計	4,638,136			
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,946	1-b	
	利益剰余金	158,991	1-c	
	自己株式	△ 3,482	1-d	
	株主資本合計	212,531		
	その他有価証券評価差額金	106,502		
	繰延ヘッジ損益	△ 0	5	
	土地再評価差額金	11,659		
	評価・換算差額等合計	118,161		3
	新株予約権	78		1b
	純資産の部合計	330,772		
	負債及び純資産の部合計	4,968,909		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
資産の部	現金預け金	174,463	
	コールローン	61,688	
	買入金銭債権	9,486	
	商品有価証券	708	6-a
	金銭の信託	8,941	6-b
	有価証券	1,481,667	6-c
	貸出金	2,972,894	6-d
	外国為替	5,749	
	その他資産	11,460	6-e
	金融派生商品	1,466	6-f
	有形固定資産	57,044	
	無形固定資産	1,424	2
	前払年金費用	—	3
	繰延税金資産	—	4-a
	支払承諾見返	24,375	
	貸倒引当金	△ 33,632	
	資産の部合計	4,776,272	
	負債の部	預金	4,157,319
譲渡性預金		96,635	
コールマネー		48,067	
債券貸借取引受入担保金		29,927	
借入金		54,727	7-a
外国為替		164	
社債		—	7-b
その他負債		18,345	6-g
金融派生商品		2,380	6-h
退職給付引当金		15,649	
役員退職慰労引当金		—	
睡眠預金払戻損失引当金		798	
偶発損失引当金		266	
繰延税金負債		23,272	4-b
再評価に係る繰延税金負債		8,706	4-c
支払承諾		24,375	
負債の部合計		4,478,257	
純資産の部		資本金	33,076
	資本剰余金	23,948	1-b
	利益剰余金	144,713	1-c
	自己株式	△ 986	1-d
	株主資本合計	200,753	
	その他有価証券評価差額金	86,827	
	繰延ヘッジ損益	△ 554	5
	土地再評価差額金	10,939	
	評価・換算差額等合計	97,212	
	新株予約権	48	
	純資産の部合計	298,014	
	負債及び純資産の部合計	4,776,272	

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,946		1-b
利益剰余金	158,991		1-c
自己株式	△ 3,482		1-d
株主資本合計	212,531		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	212,531	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,023		1a
うち、利益剰余金の額	158,991		2
うち、自己株式の額(△)	3,482		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	3,100		2
上記に係る税効果	994		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,106	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	29,716		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,843		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	994		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 0		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	256		6-a
金銭の信託	8,874	うち 金融機関向け出資等667百万円	6-b
有価証券	1,486,650	うち 金融機関向け出資等11,687百万円	6-c
貸出金	3,150,250		6-d
その他資産	28,774	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	2,159		6-f
その他負債	17,004		6-g
うち、金融派生商品	1,737		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	12,355		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	12,355		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	41,536	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	23,992	うち 劣後社債23,992百万円	7-b
合計	65,528		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	22,691		46

(平成26年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,948		1-b
利益剰余金	144,713		1-c
自己株式	△ 986		1-d
株主資本合計	200,753		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,753	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	144,713		2
うち、自己株式の額(△)	986		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,424		2
上記に係る税効果	504		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	920	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	23,272		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,706		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	504		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 554		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	708		6-a
金銭の信託	8,941	うち 金融機関向け出資等617百万円	6-b
有価証券	1,481,667	うち 金融機関向け出資等12,617百万円	6-c
貸出金	2,972,894	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	11,460	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
金融派生商品	1,466		6-f
その他負債	18,345		6-g
金融派生商品	2,380		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,236		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,236		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	54,727	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
社債	—	平成26年7月28日付で劣後社債20,000百万円全額償還	7-b
合計	54,727		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。